

第20回インフォメーション・ミーティング

付 属 資 料 集

平成23年6月7日(火)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成22年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	8
リスク管理債権	9
債務者区分の遷移	10
経営改善支援の状況	11
有価証券ポートフォリオ	12
マーケット別収益状況	14
地域別融資RAROA	15
中期経営計画「未来創造プラン2013」	
経営基盤の強化【営業店業務プロセス改革】	16
地域社会への貢献 ～CSRへの取組強化～	17
グループ会社一覧	18

山梨県の経済

最近の県内経済動向	20
山梨県経済の特性・構造	27
山梨県の県勢・経済指標	32

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
 こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや
 不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可
 能性があることにご留意ください。

平成22年度決算の概況

(単位:億円、%)

		21/3期	22/3期	23/3期	22/3期-21/3期		23/3期-22/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	25,059	25,497	26,294	438	1.7	797	3.1
	うち貸出金	15,195	14,762	14,819	432	2.8	56	0.3
	有価証券	8,963	9,867	10,782	903	10.0	915	9.2
	コールローン	743	675	510	68	9.1	165	24.4
	預け金(除無利息分)	25	103	77	77	306.3	25	24.6
残	資金調達勘定	23,965	24,457	25,224	491	2.0	767	3.1
	うち預金等	23,751	24,252	24,968	501	2.1	715	2.9
	コールマネー	124	79	1	45	36.1	77	97.8
(参考)金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-

利 回	資金運用利回	1.76	1.59	1.47	0.17		0.12	
	うち貸出金利回	2.07	1.90	1.74	0.17		0.16	
	有価証券利回	1.32	1.25	1.18	0.07		0.07	
	コールローン利回	0.98	0.18	0.17	0.80		0.01	
	預け金利回	0.10	0.10	0.09	0.00		0.01	
利	資金調達利回	0.27	0.16	0.09	0.11		0.07	
	うち預金等利回	0.25	0.15	0.08	0.10		0.07	
	コールマネー利回	2.34	0.69	0.33	1.65		0.36	
	借入金利回	0.53	0.09	0.10	0.44		0.01	
利 鞘	経費率	1.16	1.16	1.17	0.00		0.01	
	資金調達原価	1.43	1.32	1.25	0.11		0.07	
	預貸金利回差	1.82	1.75	1.66	0.07		0.09	
	資金運用・調達利回差	1.49	1.43	1.38	0.06		0.05	
	預貸金利鞘	0.66	0.58	0.48	0.08		0.10	
総資金利鞘		0.33	0.27	0.22	0.06		0.05	

平成22年度決算の概況

(単位:億円、%)

		21/3期	22/3期	23/3期	22/3期-21/3期		23/3期-22/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	376	366	364	9	2.5	2	0.7
	うち貸出金利息	315	280	257	34	10.9	22	8.2
	有価証券利息	118	123	128	4	4.0	4	0.0
	コールローン利息	7	1	0	6	82.8	0	28.0
	預け金利息	0	0	0	0	350.0	0	20.0
	役務取引等利益	42	44	45	1	4.5	1	2.4
	その他業務利益	36	9	12	45	125.0	3	36.5
	うち国債等債券関係損益	38	7	10	45	120.4	3	40.9
	一般貸倒引当金繰入額	-	3	7	3	-	4	144.6
	経費	277	283	293	5	1.9	10	3.5
	業務純益	105	140	136	35	33.4	3	2.8
	修正業務純益	105	137	129	32	30.5	8	6.0
	コア業務純益	143	129	118	13	9.5	11	8.9
益	臨時損益	44	81	62	37	83.2	19	23.3
	うち株式等関係損益	29	10	37	19	66.1	27	272.5
	不良債権処理額	3	72	21	68	1,837.4	50	69.6
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	60	58	73	2	3.2	15	25.8
	特別損益	12	0	6	12	102.5	5	1,858.0
	法人税、住民税及び事業税	0	17	17	17	4,145.2	0	3.9
	法人税等調整額	12	13	11	0	5.6	1	7.9
	当期純利益	60	27	38	32	54.4	11	40.6

< 単体 >

(単位: %、億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
自己資本比率(国内基準)	13.11	14.23	15.14	15.90
Tier1比率	12.53	13.64	14.54	15.35
自己資本額	1,421	1,468	1,481	1,487
基本的項目	1,358	1,407	1,423	1,436
補完的項目				
再評価差額金(45%)	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-
一般貸倒引当金	64	61	58	50
劣後ローン・債券	-	-	-	-
控除項目()	1	-	-	-
リスク・アセット等	10,841	10,312	9,782	9,353
オン・バランス項目	9,833	9,310	8,929	8,520
オフ・バランス等取引項目	157	151	138	130
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	851	850	714	702

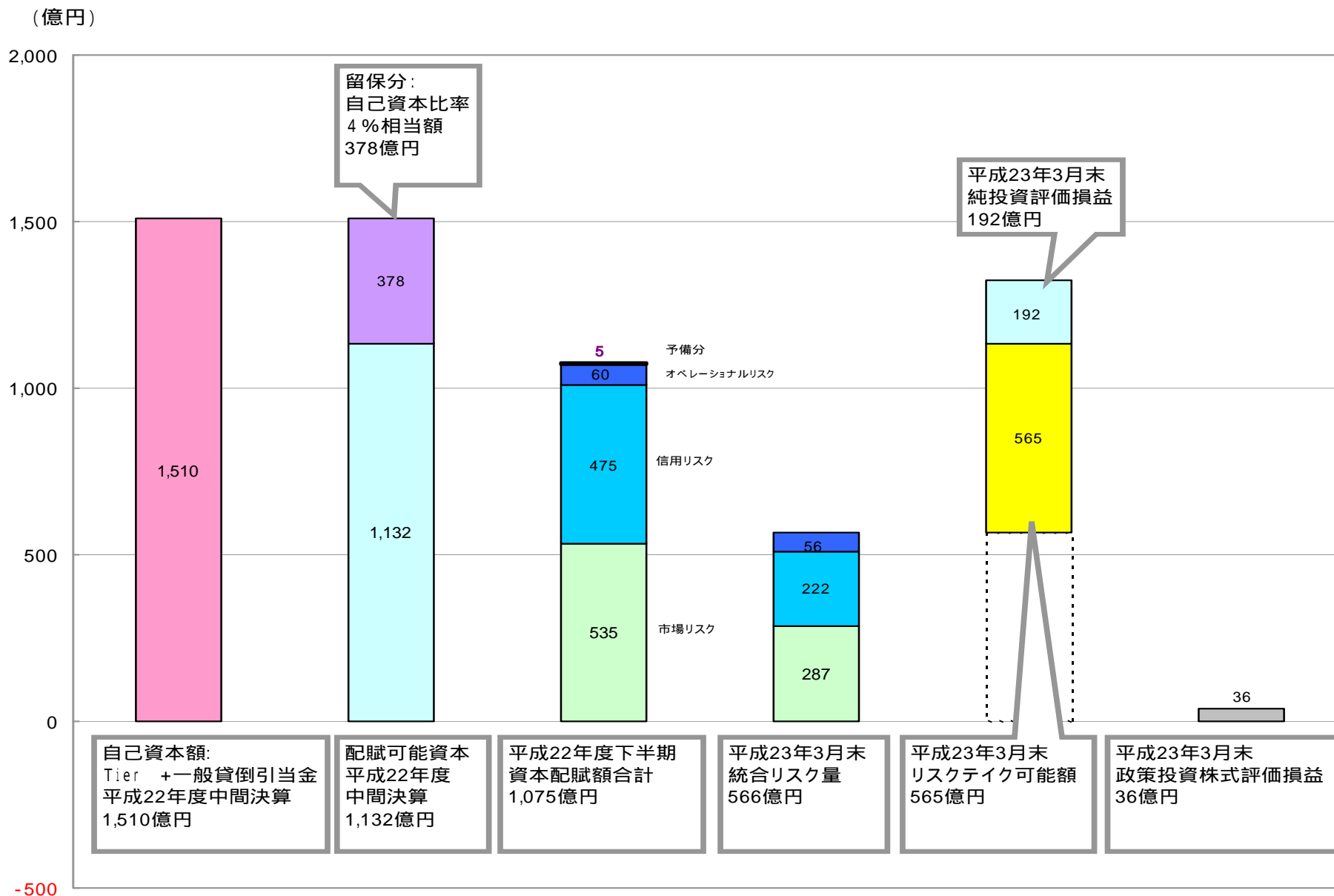
(参考)

銀行勘定の金利リスク(H23/3期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	200億円
Tier + Tier	1,487億円
アウトライヤー比率	13.4%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

資本配賦の状況



従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	59
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	345
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	6
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	5
エリア/個人推進店	15	17	24	25	26	26	26	11
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	1	2
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	1
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	5

H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・店頭特化店 個人推進店
- ・個人ローン特化店 個人ローン推進店

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円)

	2 2 / 3		2 3 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,626	10.8%	1,577	10.3%	49	0.5P
農業、林業	13	0.1%	14	0.2%	1	0.1P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.1%	23	0.2%	1	0.1P
建設業	506	3.4%	454	3.0%	52	0.4P
電気・ガス・熱供給・水道業	327	2.2%	335	2.2%	8	0.0P
情報通信業	209	1.4%	199	1.3%	10	0.1P
運輸業、郵便業	667	4.4%	726	4.8%	59	0.4P
卸売業、小売業	1,250	8.3%	1,271	8.3%	21	0.0P
金融業、保険業	448	3.0%	475	3.1%	27	0.1P
不動産業、物品賃貸業	2,236	14.9%	1,989	13.0%	247	1.9P
その他のサービス業	1,495	10.0%	1,635	10.7%	140	0.7P
国・地方公共団体	2,316	15.4%	2,784	18.2%	468	2.8P
その他(個人)	3,910	26.0%	3,771	24.7%	139	1.3P
貸出金合計	15,031	100.0%	15,260	100.0%	229	-

規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	22/3	23/3	22/3	23/3	22/3	23/3	22/3	23/3	22/3	23/3	22/3	23/3
	全体	2,316	2,784	3,505	3,395	278	366	5,020	4,942	3,910	3,771	15,031
	15.4%	18.2%	23.3%	22.2%	1.8%	2.4%	33.4%	32.4%	26.0%	24.7%	100.0%	100.0%
山梨県内	1,682	1,923	311	325	186	172	3,809	3,624	3,084	2,972	9,074	9,019
	18.5%	21.3%	3.4%	3.6%	2.0%	1.9%	42.0%	40.2%	33.9%	33.0%	100.0%	100.0%
西東京 ブロック	15	18	145	113	33	46	600	613	803	782	1,597	1,575
	1.0%	1.2%	9.1%	7.2%	2.1%	2.9%	37.6%	38.9%	50.3%	49.7%	100.0%	100.0%
東京 ブロック	19	42	2,709	2,524	58	147	566	641	21	16	3,375	3,371
	0.6%	1.2%	80.3%	74.9%	1.7%	4.4%	16.8%	19.0%	0.6%	0.5%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	600	800	338	431	-	-	45	63	0	0	983	1,295
	61.0%	61.8%	34.4%	33.3%	-	-	4.6%	4.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(23/3期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位：億円)

	22/3期末	23/3期末	前期比増減	23/3期末連結
破綻先債権額	133	42	91	45
延滞債権額	485	470	15	484
3ヶ月以上延滞債権額	1	-	1	-
貸出条件緩和債権額	12	23	11	23
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	633 (4.21%)	536 (3.51%)	97 (0.70P)	553 (3.65%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	612	512	100	529
カバー率 (B) ÷ (A)	96.67%	95.57%	1.10P	95.64%
一般貸倒引当金残高 (C)	58	50	8	91
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	105.86%	105.01%	0.85P	112.22%



部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	23/3期末 部分直接償却前	23/3期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	42	21	21
延滞債権額	470	442	28
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	23	23	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	536 (3.51%)	487 (3.20%)	49 (0.31P)

債務者区分の遷移

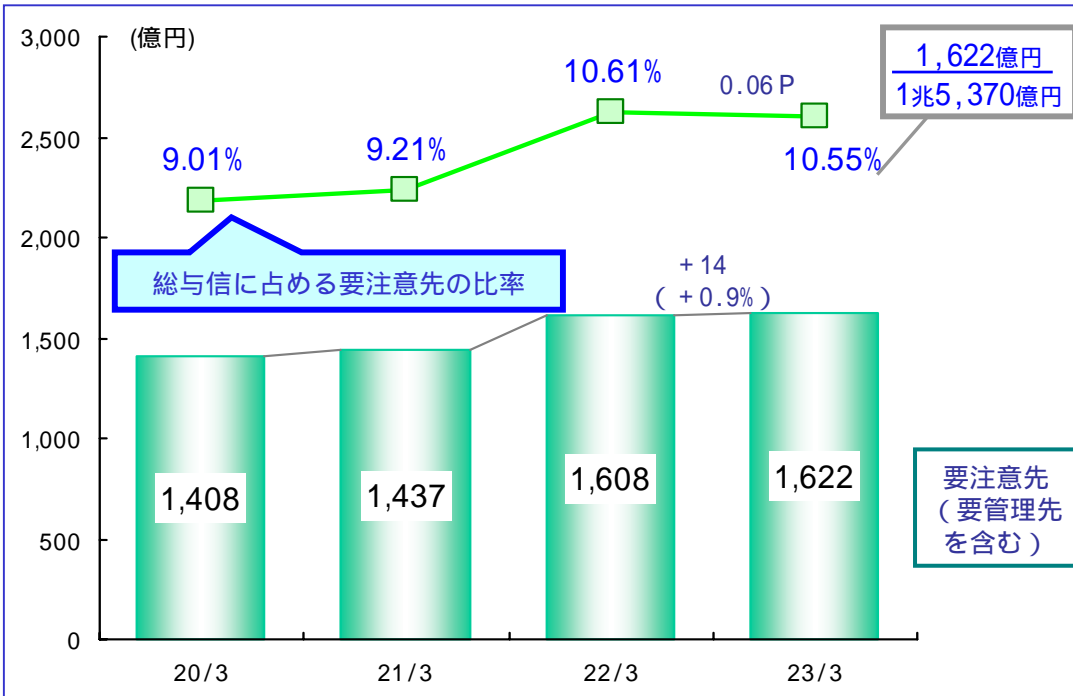
(単位：億円)

総与信残高ベース (22/3期末 23/3期末)		23 / 3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
22 / 3 期 末	新規	-	386	31	-	0	-	0	
	正常先	12,896	12,702	344	8	19	8	2	0.24%
	その他 要注意先	1,586	118	1,185	6	82	4	1	5.60%
	要管理先	22	-	6	13	0	0	-	2.00%
	破綻懸念先	330	0	20	2	259	7	0	
	実質破綻先	159	-	0	-	6	82	4	
	破綻先	134	-	-	-	1	-	33	
	合計	15,128	13,207	1,588	31	370	103	42	

 上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



経営改善支援への取組状況

【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、**基本スタンスに変化はない。**

【態勢整備の状況】

企業支援課を2名増員
従来からの「**経営改善支援先**」に加え、新たに「**金融円滑化支援先**」を選定し、支援対象先を拡大

支援先拡大

区分	先数
経営改善支援先	57先
本部支援先	35先
営業店管理先	22先
金融円滑化支援先	60先
合計	117先

60先を追加選定

金融円滑化への対応状況

種別	(単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	3,990	1,048	3,572	975	62	11
住宅資金借入のお客さま	716	111	431	67	82	12

平成23年3月31日基準

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	20/3期		21/3期		22/3期		23/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,654	43.9	3,439	38.8	4,689	46.0	5,583	52.1	894	6.1
地方債	1,603	19.3	1,602	18.1	1,682	16.5	1,695	15.8	13	0.7
政府保証債	769	9.2	1,676	18.9	1,833	18.0	1,743	16.3	90	1.7
公社公団債	57	0.7	54	0.6	30	0.3	25	0.2	5	0.1
金融債	269	3.2	209	2.4	139	1.4	-	-	139	1.4
事業債	707	8.5	920	10.4	1,013	9.9	949	8.8	64	1.1
株式	504	6.1	499	5.6	521	5.1	478	4.5	43	0.6
政策投資株式	362	4.4	353	4.0	355	3.5	325	3.0	30	0.5
純投資株式	142	1.7	146	1.6	166	1.6	153	1.5	13	0.1
外国証券	180	2.2	157	1.8	24	0.3	19	0.2	5	0.1
投資信託等	577	6.9	305	3.4	258	2.5	221	2.1	37	0.4
合計	8,324	100.0	8,864	100.0	10,192	100.0	10,718	100.0	526	

< 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前期比 増減
円 建 債 券	1.28	1.29	1.25	1.14	0.11
株 式	2.45	2.53	1.96	2.05	0.09
投 資 信 託 等	1.52	0.00	0.00	1.24	1.24
円 貨 建 計	1.37	1.29	1.25	1.18	0.07
外 貨 建 債	5.31	3.13	1.21	1.76	0.55
合 計	1.42	1.32	1.25	1.18	0.07

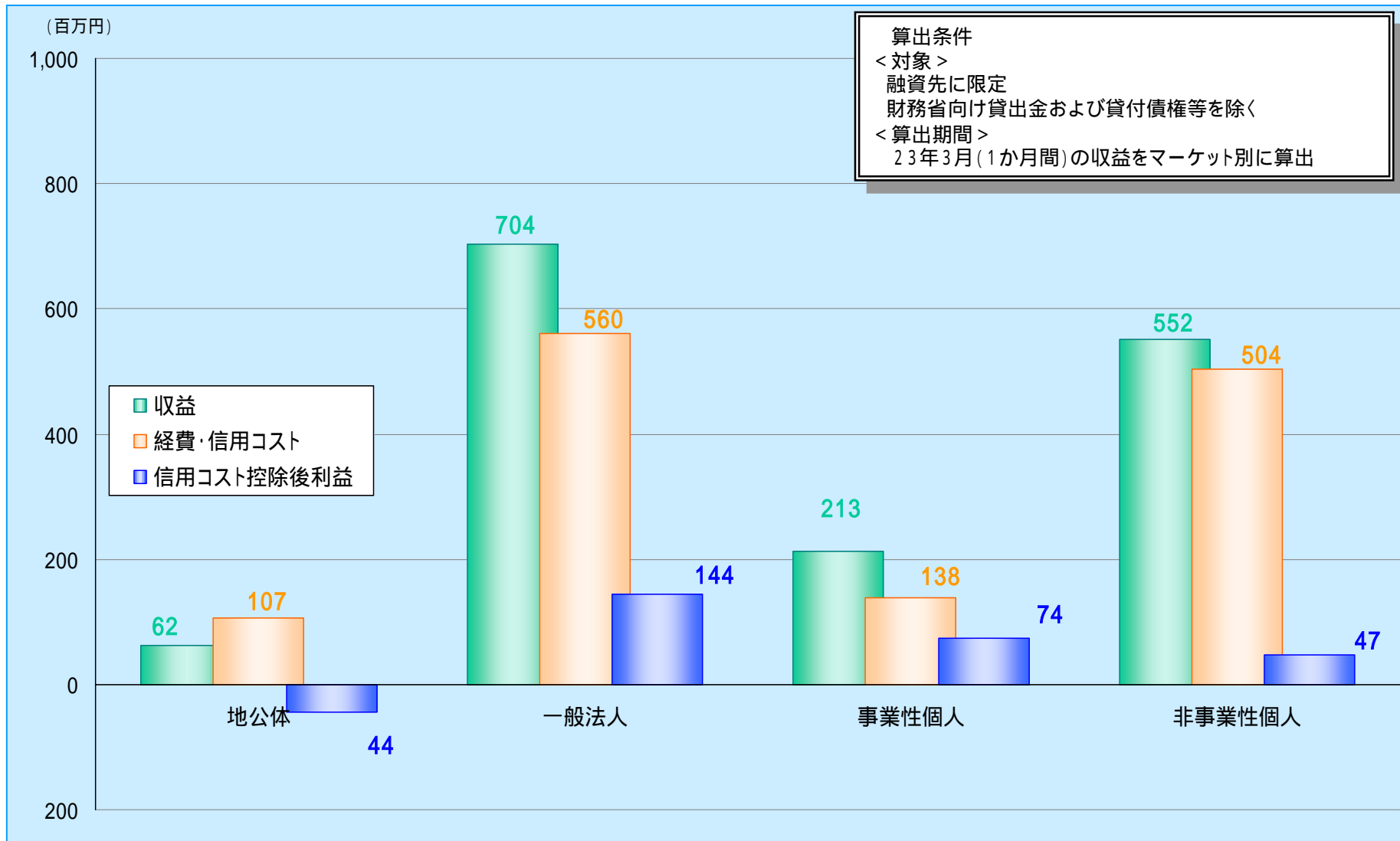
(評価損益の推移)

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前期比 増減
円 建 債 券	90	65	173	176	3
株 式	260	46	118	53	65
投 資 信 託 等	29	27	0	1	1
円 貨 建 計	380	83	292	228	64
外 貨 建 債	0	1	0	0	0
合 計	380	82	292	228	64

マーケット別収益状況

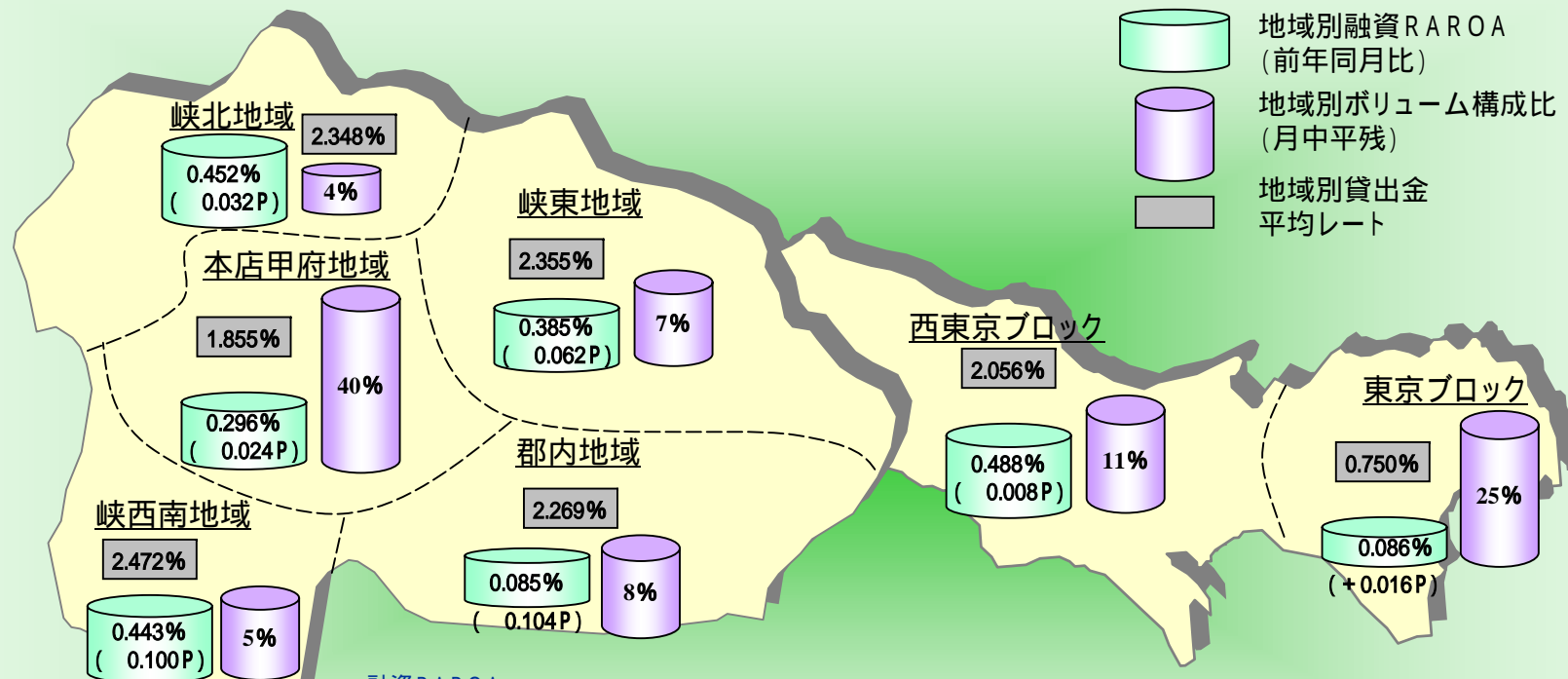
< 平成23年3月単月実績 >



地域別融資RAROA

全体の融資RAROA : 0.224% (前年同月比 0.025P)

<平成23年3月単月実績>



<融資RAROA>

貸出金に関する採算性を評価する指標

算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金

信用コスト = 貸出金平残 × デフォルト率 × (1 - 回収率)

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)

財務省向け貸出金・貸付債権等の本部所管貸出金は除く

経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信

保険料・消費者ローン保証料を含む

キーワード	計 画	実 績 (2 3 / 3 期)
システム化	新たなシステム導入による業務再構築 ・新勘定系システム「Bank Vision」への移行 ・新総合融資支援システム「共同利用型『Key Man』」の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・新勘定系システム「Bank Vision」23年1月正式稼働 ・新総合融資支援システム「共同利用型『Key Man』」23年7月の試行準備 ・契約書作成サポートシステム稼働(22年10月)
集中化	営業店支援態勢の強化 ・本部集中業務の拡大 ・本部集中業務に係る事務フローの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・相続事務の本部集中化促進 ・個人ローンの本部集中化(案件審査～実行) ・店舗外ATM管理業務の外部委託(23年5月～)
シンプル化	事務プロセス等の見直し ・各種事務フローの見直し ・各種帳票類・報告書類の改良・削減	<ul style="list-style-type: none"> ・相続事務の簡略化 ・ネット扱い対象業務の拡大(定期預金解約、諸届変更等) ・新勘定系システムへの移行に伴う帳票の改定例)従来2帳票であったものを1帳票に集約 ・各種帳票への「判りやすさ」「気付き」の導入
定着化	合理化・効率化に取り組む企業風土の醸成 ・合理化・効率化意識向上策の実施 ・営業店指導・モニタリング態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・事務効率化運動の実施 ・基本動作励行運動の実施 ・営業店モニター制の導入(モニタリング態勢の強化;本部施策に対する営業店による評価) ・特別臨店指導の実施(本部・営業店共同による取組み)

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュールリング → 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ → 開催 → フォロアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2010」の実績
 (平成23年3月31日現在)

- ・商談件数 1,554件
- ・成約件数 149件
- ・当行新規貸出成約等 47件

地域経済の活性化への取組み

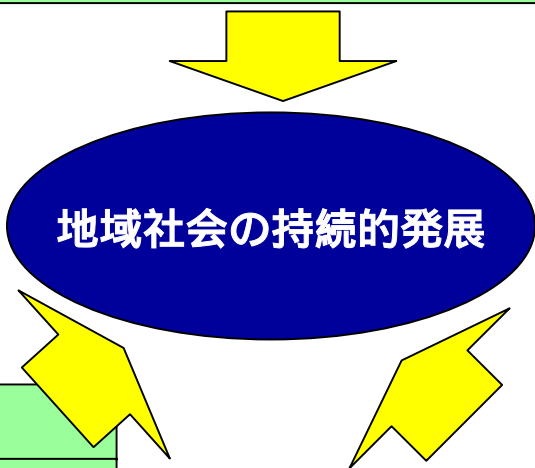
地域連携による産業の活性化
 地域づくりへの参画
 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発 “ビジネスチャンス”直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行



地域社会貢献への取組み

教育支援
 文化・学術・スポーツ等の振興
 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

環境問題への取組み

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
 当行自らの環境負荷低減への取組み
 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み

(単位：百万円、23 / 3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	441	6,187	970	201
営業利益	546	453	219	21
経常利益	544	446	239	21
当期純利益	507	292	163	4
総資産	7,554	12,382	2,781	319
純資産	2,781	1,044	610	278
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	11,026 (10,235)	1,614 (1,614)	- (-)

山梨県の経済

【概況】

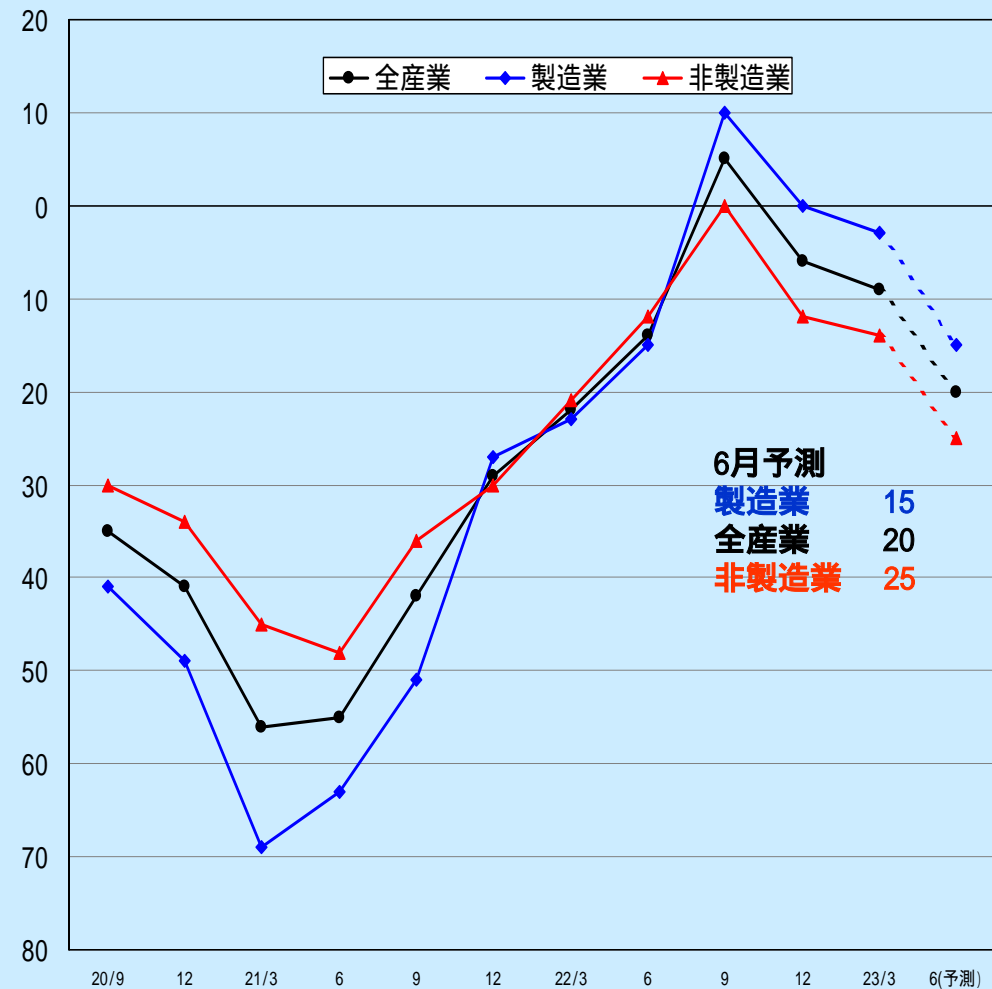
山梨県内の景気は、東日本大震災の影響により弱い動きとなっている。需要面で、個人消費が低調に推移し、設備投資も慎重姿勢が続いているほか、生産面でも、輸送機械関連を中心に減少している。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感はず年9月以降悪化しており、先行きに対しても悪化を見込んでいる。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	6	9	20
製造業	0	3	15
非製造業	12	14	25

日銀短観業況判断D.I. (県内)



6月予測
 製造業 15
 全産業 20
 非製造業 25

「日本銀行甲府支店」

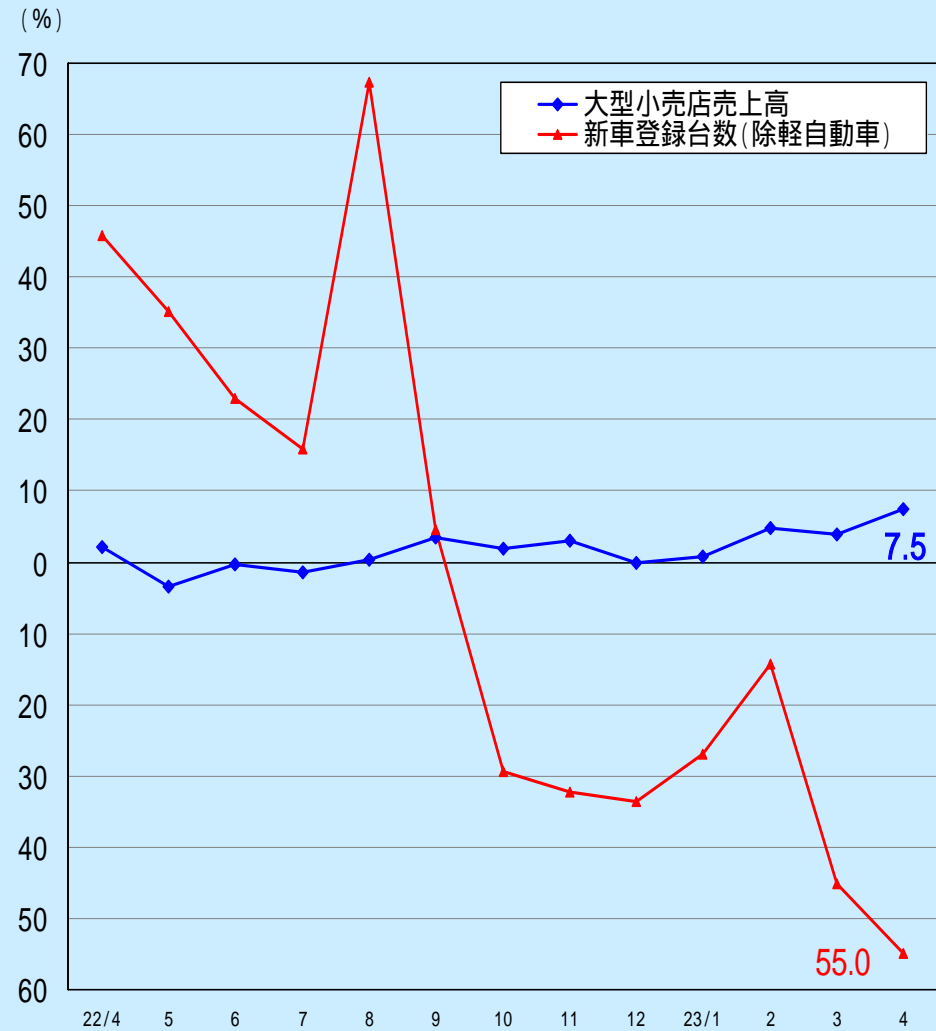
【需要動向】

- ・ 設備投資は、自家発電装置の導入など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が継続。
- ・ 個人消費は、消費マインドの冷え込みから不要不急品や高額品に対する買い控えがみられるほか、乗用車販売も前年を下回るなど、低調に推移。

個人消費

- ・ 大型小売店売上
消費者の節約志向が続いているが、足下でやや上向いている。
- ・ 新車登録台数
エコカー補助金の反動減から持ち直し傾向にあったが、足下では震災による生産能力低下に伴う供給不足から、大きく落ち込んでいる。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

震災の影響により各観光地は冷え込んでいたが、ゴールデンウィーク以降は、国内客を中心に、客足が戻りつつある。

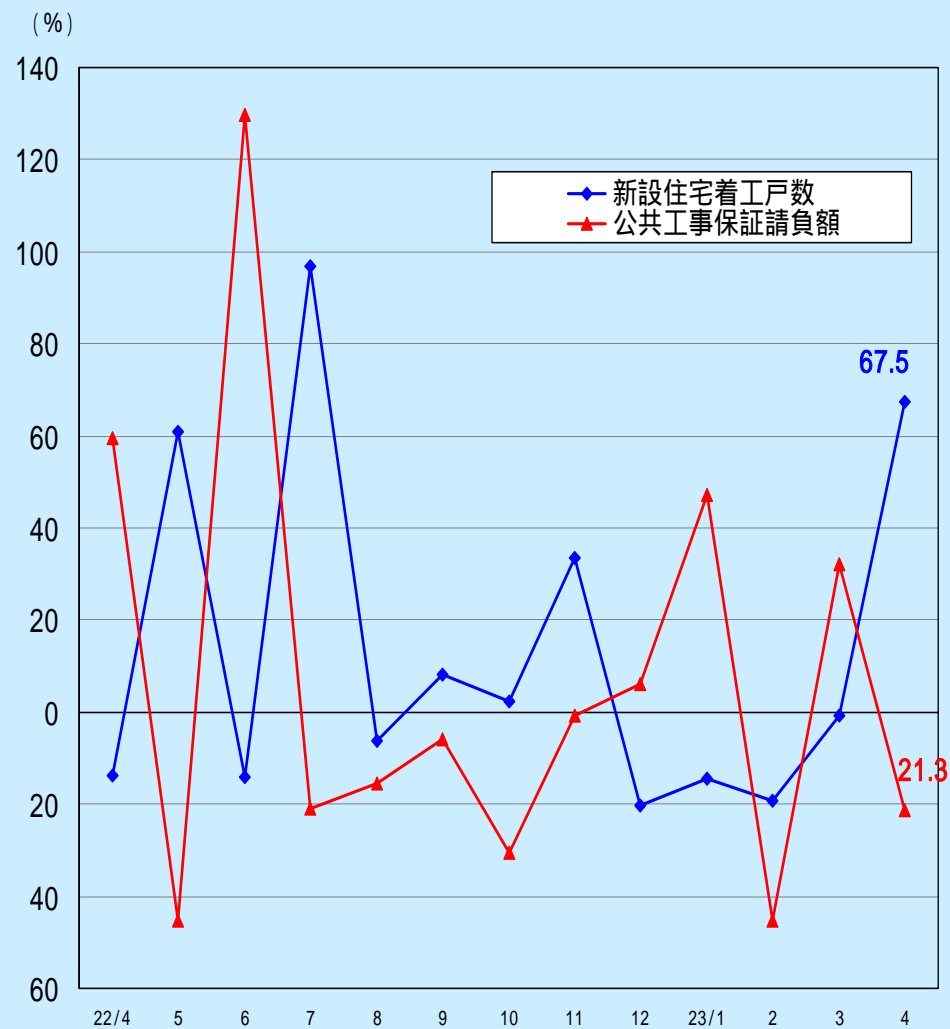
住宅建設

- ・ 新設住宅着工戸数は、足下で上向いている。

公共工事

- ・ 公共工事保証請負額は減少傾向にあるが、足下でリニア関連工事の増加等もあり、下げ止まりの動き。

需要動向 (前年比増減率)



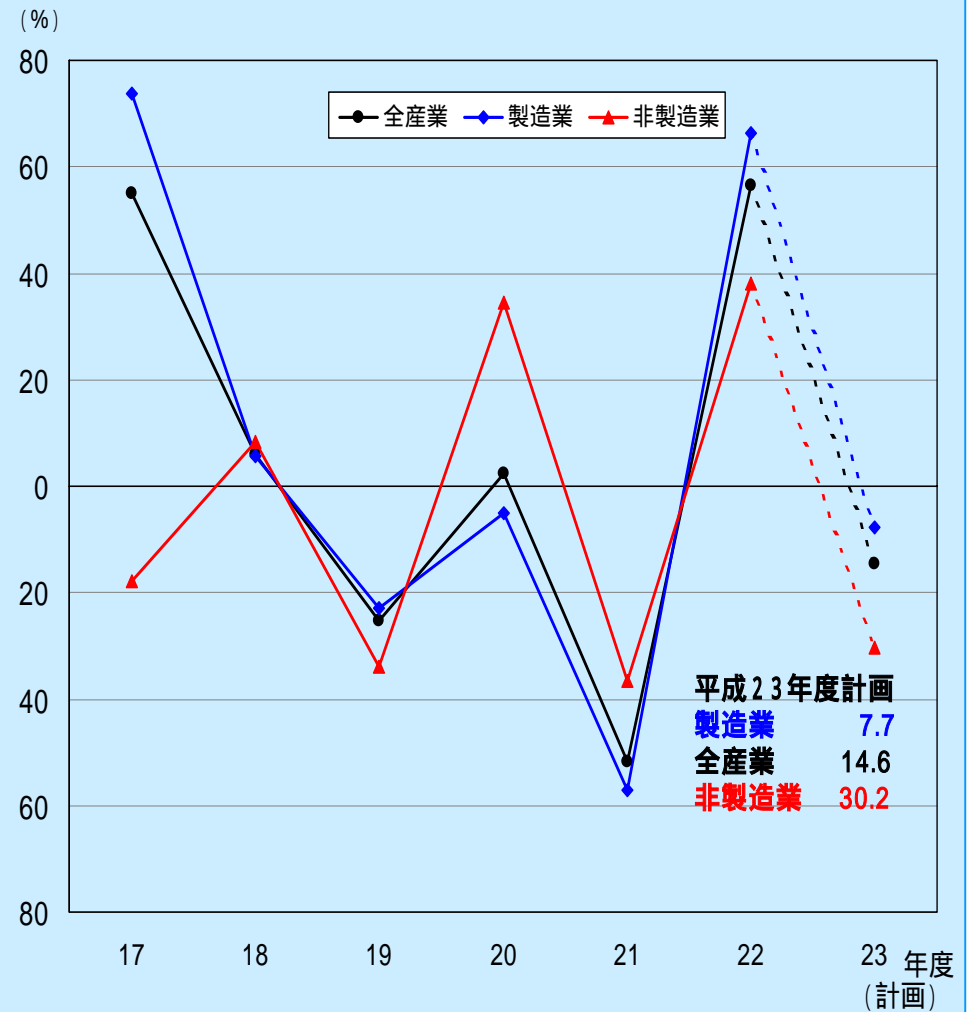
「国土交通省」「東日本建設業保証㈱」

設備投資

先行きに対する不透明感等から慎重姿勢が払拭されないものの、商業施設や医療施設など一部に動きがみられる。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成23年度は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



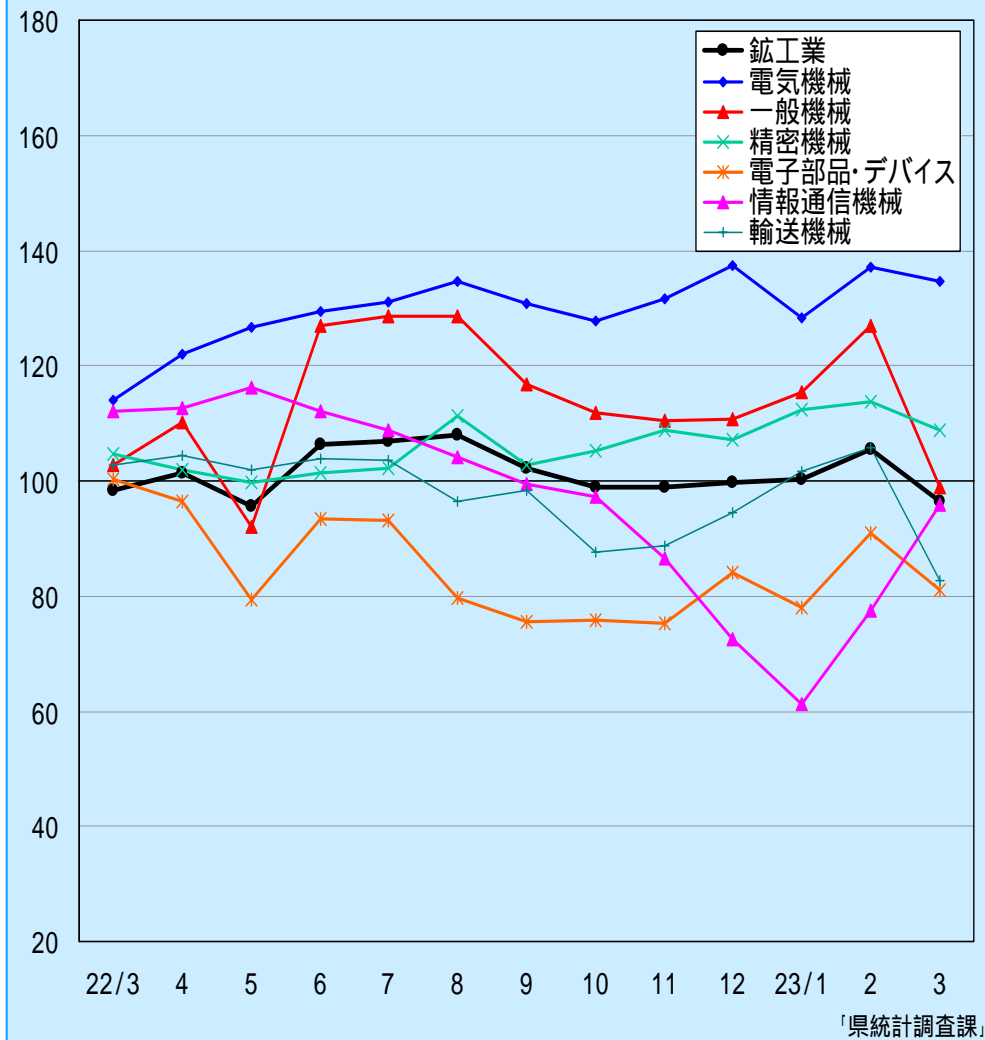
「日本銀行甲府支店」

【生産活動】

震災後に需要が急増している一部の品目で増産の動きがみられるものの、全体としては消費マインドの悪化に伴う需要の減退、電力供給不足や原材料調達難に伴う生産能力の低下等から、減少している。

今後の見通しについて、短期的には震災の影響により落ち込むとみられるが、中長期的には半導体関連や携帯電話関連、産業用機械（産業用ロボット・工作機械）などの機械工業を中心に、回復傾向が続くものと見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H17=100)

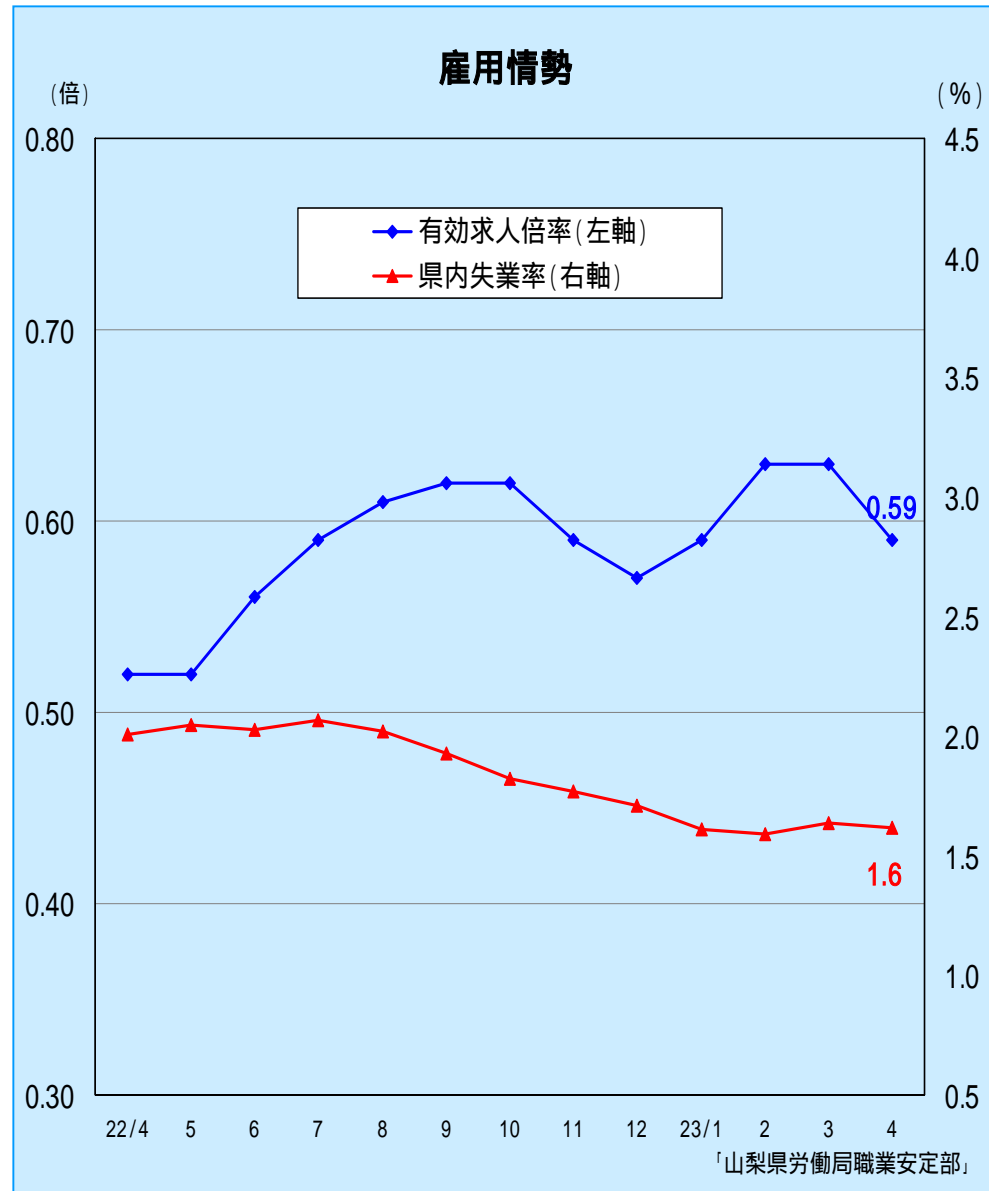


【雇用情勢】

有効求人倍率は、回復傾向にあり、水準的にも総じて全国を上回っている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(4月)	0.59倍	0.61倍
失業率(4月)	1.6%	4.7%

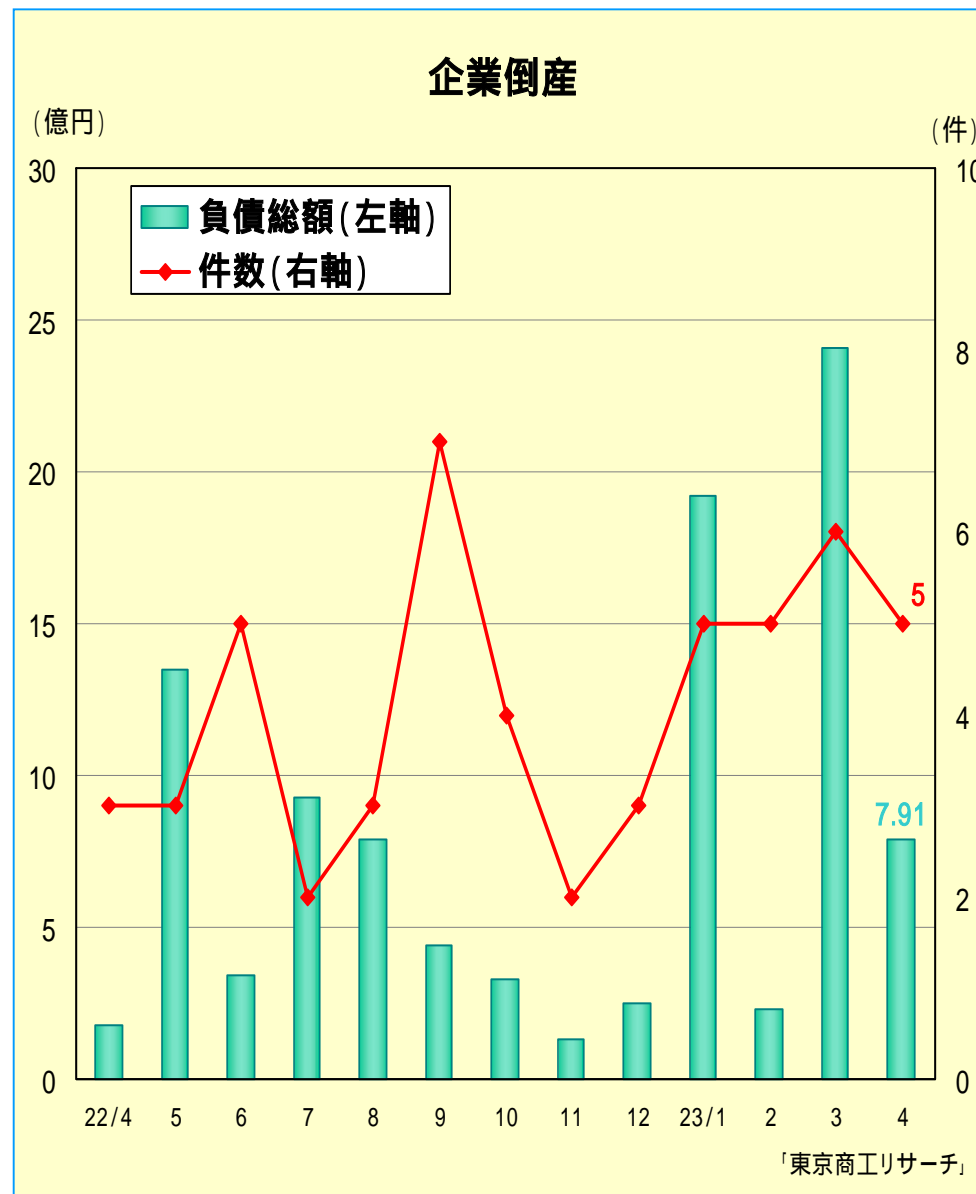
(注) 県内失業率(当行算出) =
 $\text{雇用保険受給者実人員} \div \text{被保険者数}$



【企業倒産】

平成22年度(22年4月～23年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が48件、負債総額が92億90百万円となった。

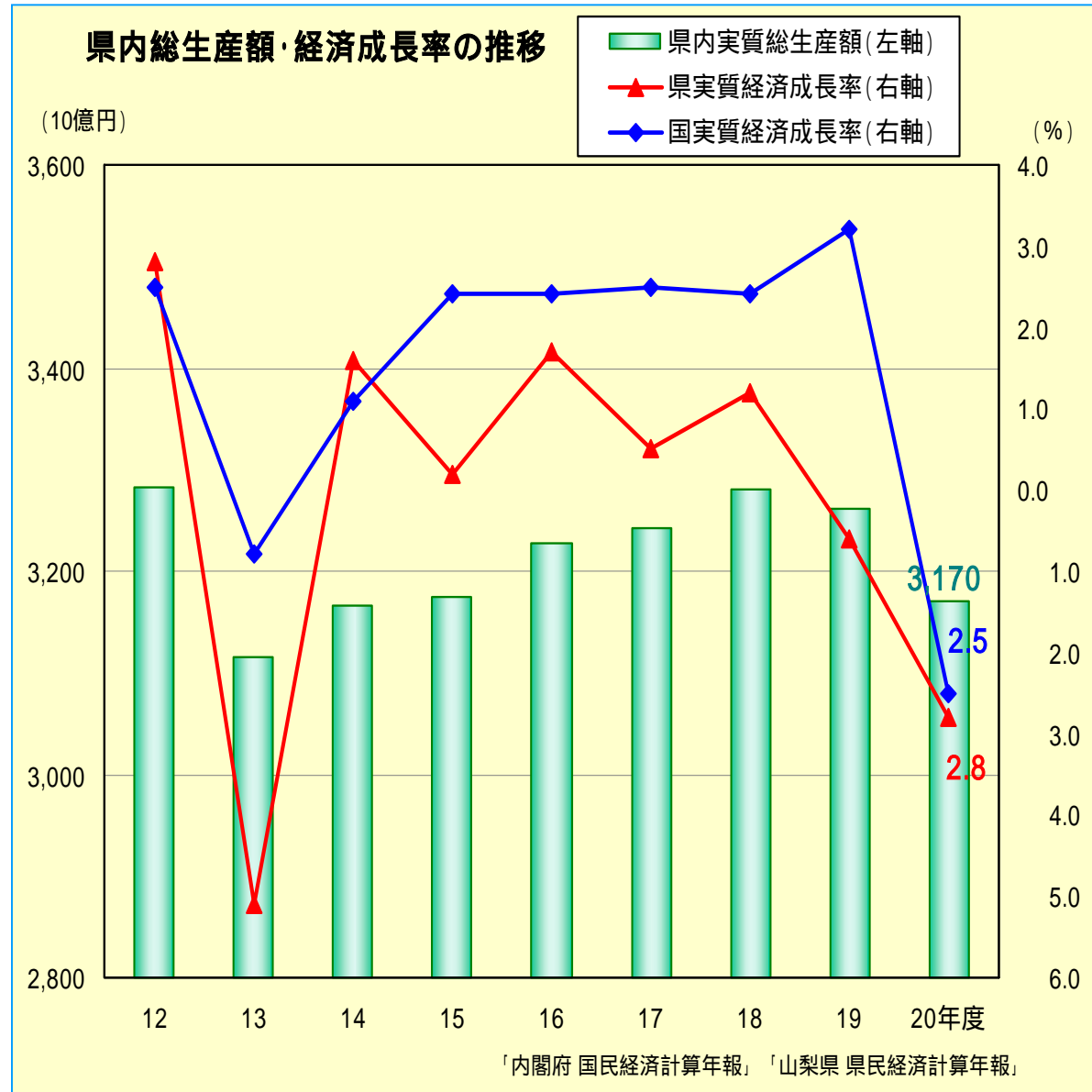
件数は前年同期比33件減少(40.7%)、負債総額も同256億88百万円(73.4%)減少した。



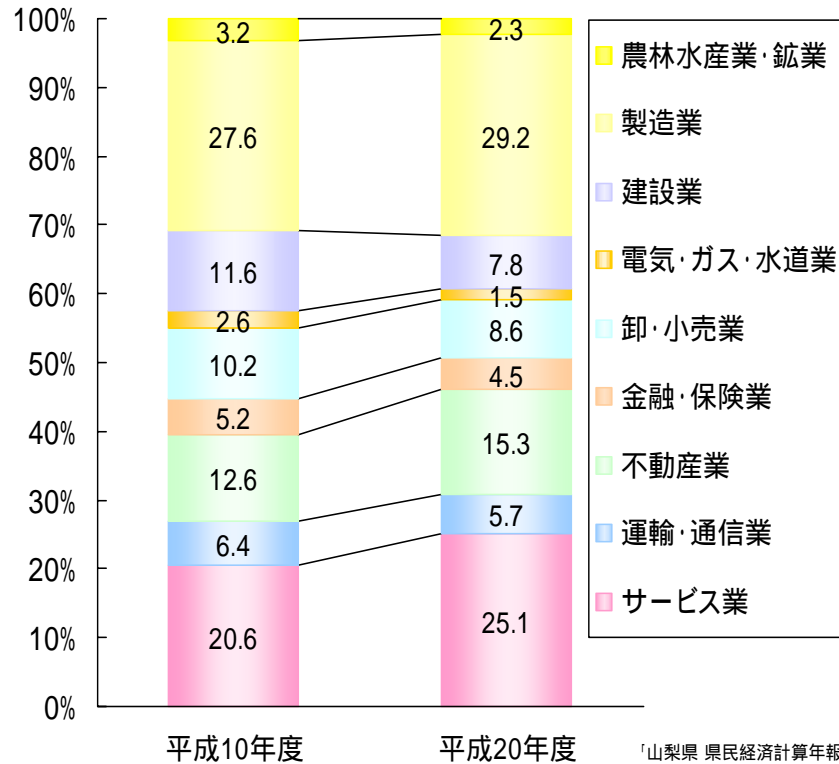
【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、国内同様、平成20年度（直近時）はマイナスとなっているが、21年度から増加に転じていると推定される。

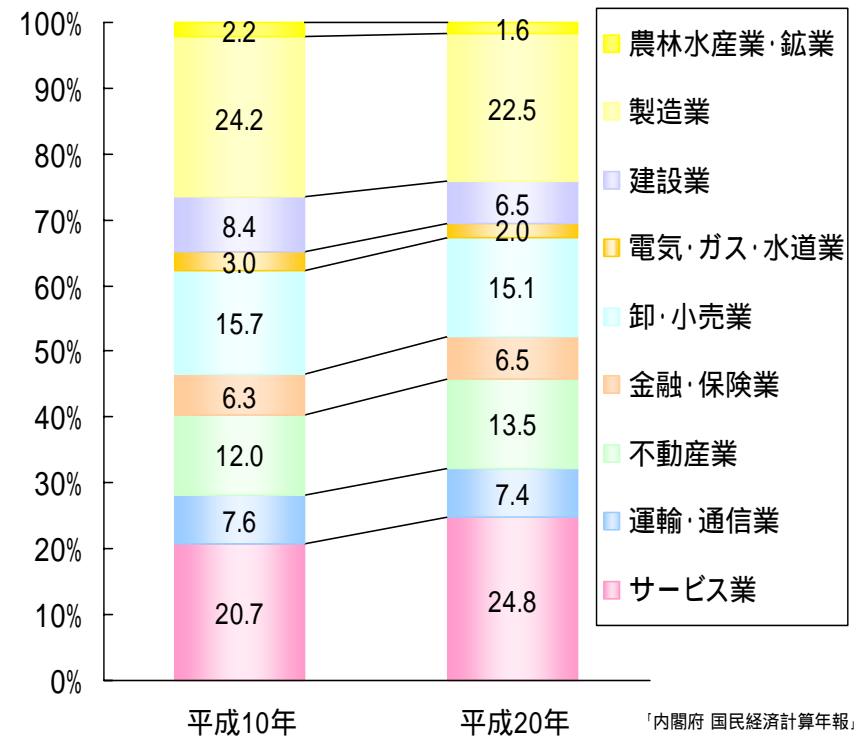
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている（平成20年推計）。



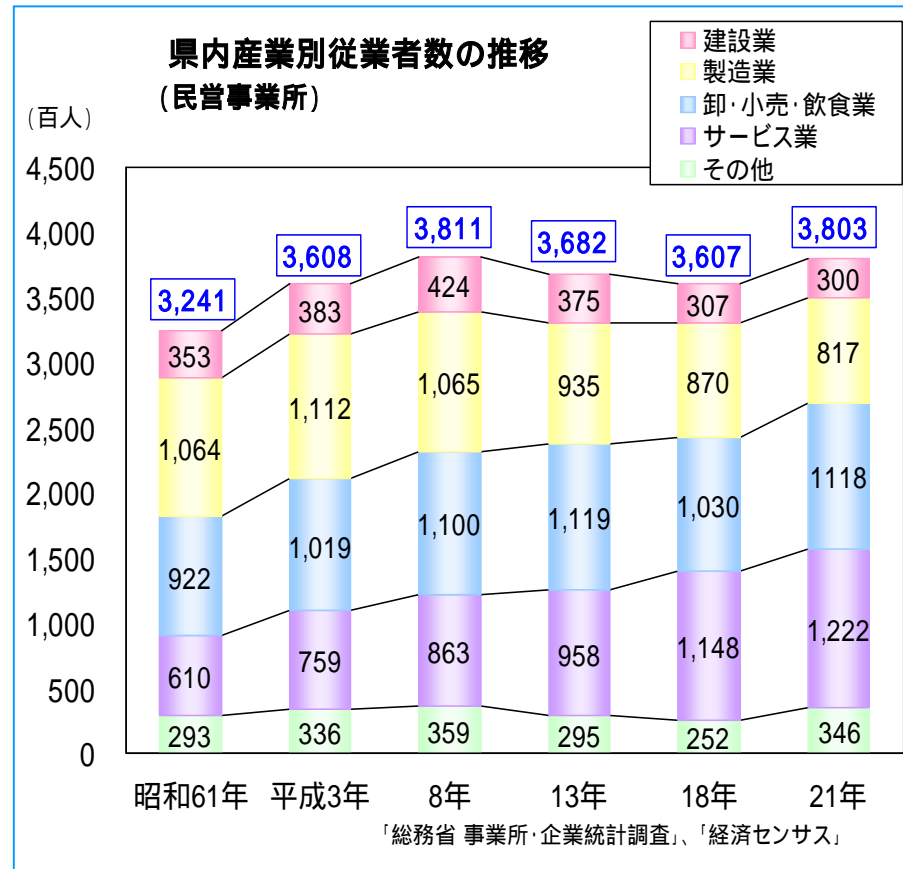
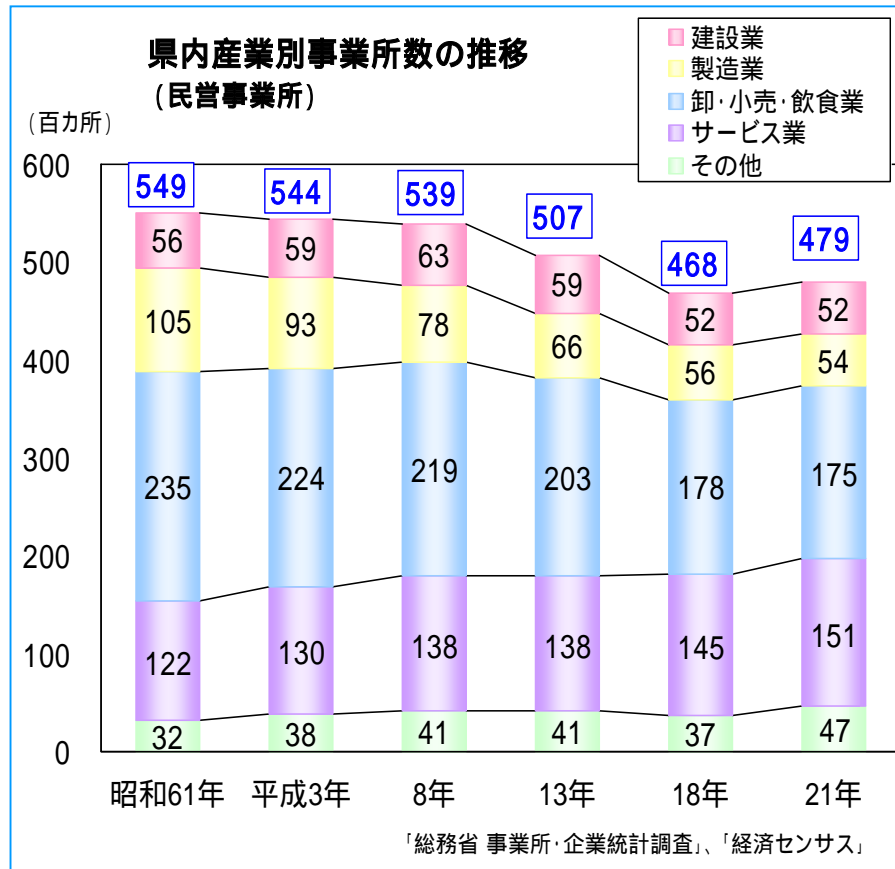
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

平成21年は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の6割を占める。

< 製造品出荷額等 >

昭和57年：1兆834億円

平成21年：1兆9,000億円(75.4%増)

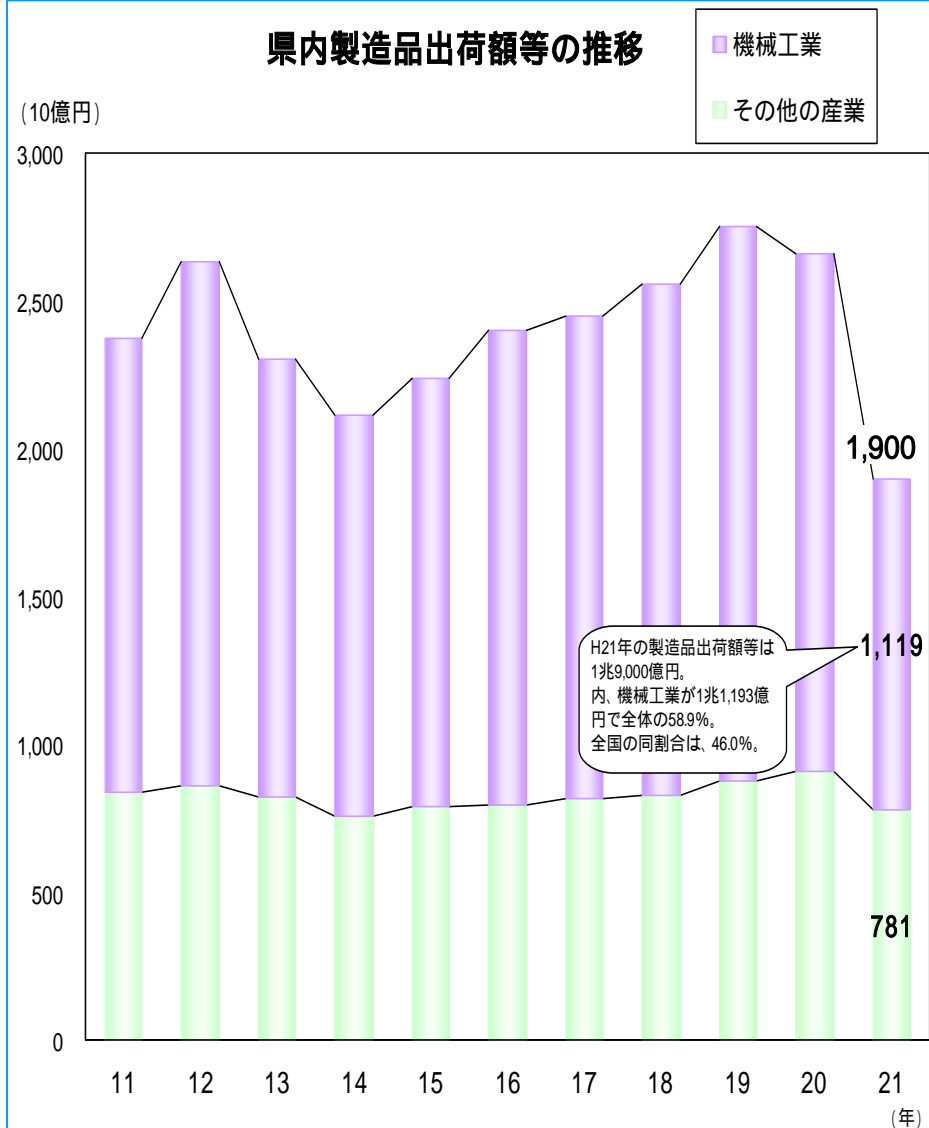
< 全体に占める機械工業の割合 >

製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、58.9%
(平成21年)であり、全国の同割合46.0%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成21年	35位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」

電子応用装置、半導体製造装置等、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。

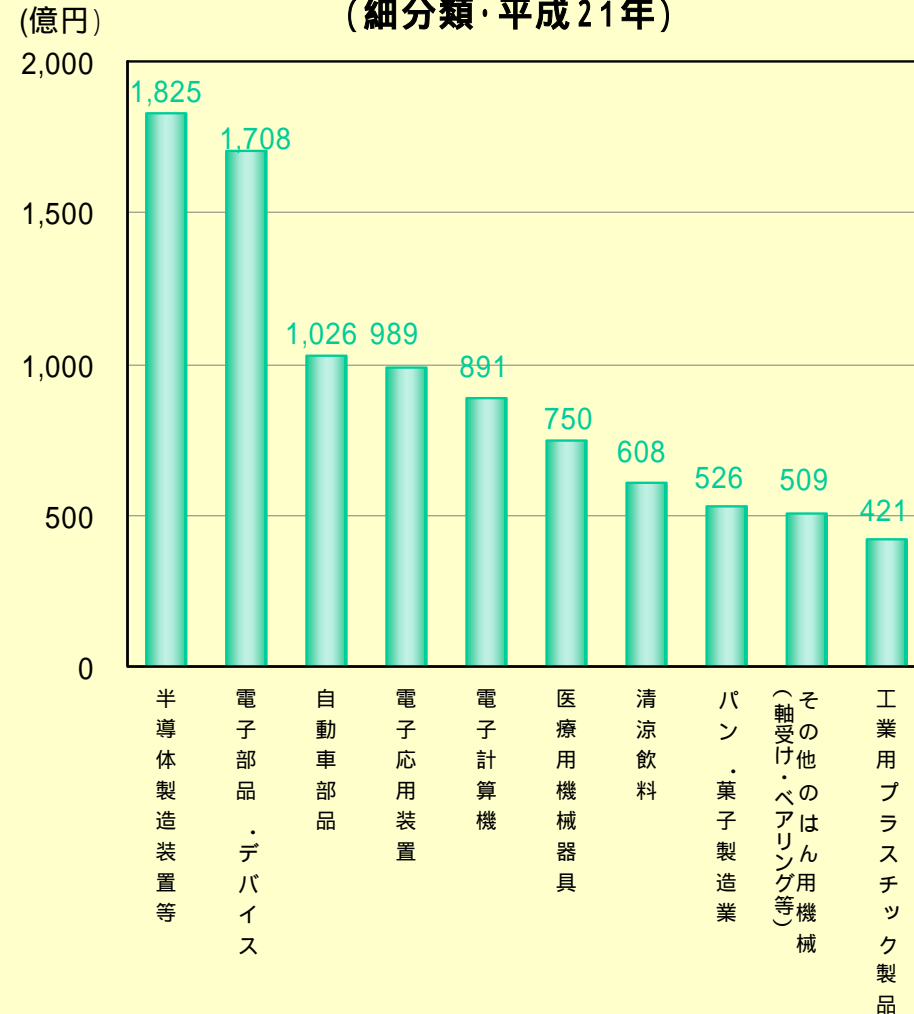
本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(平成20年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	384億円	33.2%	1位
果実酒(ワイン等)	147億円	26.6%	1位
ミネラルウォーター	183億円	21.0%	1位
ウェーブプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,434億円	19.5%	1位
その他の産業用ロボット	602億円	16.6%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	807億円	10.9%	3位
医療用機械器具、同装置	486億円	8.3%	3位
水晶振動子(時計用を除く)	118億円	5.7%	3位

「経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目
(細分類・平成21年)



「山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H22年	4,465km ²	32	事業所数	H21年	50,997か所	41	家計実収入	H22年	523,033円	21
可住地面積比率	21年	21.3%	44	製造品出荷額等	21年	19,000億円	35	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	21年	27.1%	7	同従業者1人当たり	21年	25,972千円	28	消費支出	22年	307,823円	37
総人口	21年	867千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41	(2人以上の世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	22年	328千世帯	41	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	平均消費性向 (勤労者世帯)	22年	71.5%	36
年少人口比率	21年	13.5%	22	農業産出額	21年	764億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	22年	457.7台	6
生産年齢人口比率	21年	62.2%	24	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	20年	120千円	4	公立図書館数 (人口1万人当たり)	22年	0.60か所	1
老年人口比率	21年	24.3%	24	新設住宅着工戸数	22年	4,681戸	39	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	21年	4.3%	26	新設住宅1戸当たり 床面積	22年	104.6m ²	12	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	22年	30,500円	31
実質県内総生産額	19年度	37,799億円	41	公共工事請負契約額	22年	821億円	41	持家比率	20年	69.4%	19
実質経済成長率	19年度	0.7%	23	建築着工物床面積	22年	904,327m ²	40	教育費割合 (対消費支出)	22年	5.0%	10
1人当たり県民所得	19年度	2,767千円	25	有効求人倍率	22年	0.55倍	20	大学等進学率	22年	58.5%	10

総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。